



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム
コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	16,121	10.6	1,105	△18.9	1,080	△18.2	626	△15.8
26年12月期第2四半期	14,568	18.4	1,364	50.3	1,322	49.8	744	60.4

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 644百万円 (△12.5%) 26年12月期第2四半期 736百万円 (47.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	63.96	56.94
26年12月期第2四半期	76.38	68.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	20,172	6,471	32.0	658.19
26年12月期	18,012	6,117	33.8	622.35

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 6,449百万円 26年12月期 6,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,760	10.7	2,815	3.6	2,745	2.8	1,450	3.1	148.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	9,798,400 株	26年12月期	9,793,200 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	— 株	26年12月期	— 株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	9,795,423 株	26年12月期2Q	9,742,020 株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 当社は、平成26年4月1付で、普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油価格の下落や政府の景気対策、日銀の金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しております。企業収益の回復に伴い雇用情勢も回復がみられ、所得環境も改善の方向に進む中、個人消費は緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第2四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げおよび販促活動の強化に注力いたしました。「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「浪花麺乃庄 つるまる」をはじめとする全ブランドの収益力向上のために全社一丸となって取り組みました。

しかし一方では、円安の影響等による原材料の高騰、人件費の増加、人材不足による求人費用の増加などが利益を圧迫することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高161億21百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益11億5百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益10億80百万円（前年同期比18.2%減）と増収減益となりました。特別損失45百万円を計上したため、四半期純利益は6億26百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<直営事業>

直営事業につきましては、国内および海外において、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「浪花麺乃庄 つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店業績の維持・向上のための営業努力の結果、既存店売上前年比を49か月連続で100%超で達成することができ、上場している外食企業として国内最長記録の更新をいたしました。

3月度から全業態にて効率的な店舗運営を目的とした営業時間の見直しを進めており、今後も業績向上に向けて邁進してまいります。

以上の結果、直営事業の売上高は153億5百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は15億84百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例の共有を進めることにより店舗の収益力強化に努めております。中でも「まいどおおきに食堂」につきましては、直営店と同様に改装を漸次進めることにより更なる集客力向上を図っております。

今後も加盟企業様との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業の売上高は8億16百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は5億51百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

当社グループの平成27年6月末時点の店舗数は729店舗(直営店(国内)392店舗、直営店(海外)7店舗、FC店(国内)329店舗、FC店(海外)1店舗)となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	135	5	299	—	439
神楽食堂 串家物語	79	—	12	—	91
手作り居酒屋 かつぼうぎ	40	—	13	—	53
浪花麺乃庄 つるまる	46	—	4	1	51
その他	92	2	1	—	95
合計	392	7	329	1	729

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は21億60百万円増加し、201億72百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から4億43百万円増加し、固定資産は17億21百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、借入の実行による現金及び預金の増加額8億62百万円、預け金の減少額3億20百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、有形固定資産の増加額15億77百万円、敷金及び保証金の増加額1億12百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して18億5百万円増加し、137億1百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加額21億41百万円、社債の償還による減少額2億60百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億54百万円増加し、64億71百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上6億26百万円に対し、配当金の支払いによる支出が2億93百万円あったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが17億18百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが24億52百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが15億94百万円の増加となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して8億62百万円増加し、30億94百万円(前年同四半期連結会計期間31億70百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは17億18百万円の増加(前年同四半期は15億2百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が10億72百万円になったことに加え、非現金支出である減価償却費が7億29百万円発生したことに対して、法人税等の支払額による支出が4億66百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは24億52百万円の減少(前年同四半期は17億4百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が22億51百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億70百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは15億94百万円の増加(前年同四半期は9億35百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済、社債の償還、割賦債務及びリース債務の返済による支出が13億15百万円、配当金の支払いによる支出が2億52百万円発生したことに対して、借入の実行による収入が31億58百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期の業績予測につきましては、平成27年2月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610,335	3,472,778
売掛金	271,742	227,504
たな卸資産	209,707	167,981
前払費用	231,912	263,631
繰延税金資産	94,522	94,522
預け金	1,012,646	692,100
その他	180,714	136,191
貸倒引当金	△237	△169
流動資産合計	4,611,344	5,054,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,118,575	10,935,688
減価償却累計額	△4,042,366	△4,358,531
減損損失累計額	△317,849	△254,954
建物及び構築物(純額)	5,758,359	6,322,203
工具、器具及び備品	3,947,992	4,235,506
減価償却累計額	△2,622,906	△2,828,175
減損損失累計額	△39,602	△33,607
工具、器具及び備品(純額)	1,285,483	1,373,723
土地	359,490	359,490
建設仮勘定	949,751	1,887,438
その他	260,363	260,363
減価償却累計額	△206,627	△218,900
その他(純額)	53,736	41,463
有形固定資産合計	8,406,820	9,984,319
無形固定資産	59,318	66,407
投資その他の資産		
投資有価証券	236,061	251,818
関係会社株式	577,718	584,433
繰延税金資産	252,740	246,501
敷金及び保証金	3,681,676	3,794,447
その他	228,347	231,103
貸倒引当金	△55,901	△50,320
投資その他の資産合計	4,920,643	5,057,985
固定資産合計	13,386,782	15,108,711
繰延資産	14,629	9,638
資産合計	18,012,756	20,172,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,222,151	1,136,071
未払費用	414,657	393,922
未払金	1,152,088	1,329,245
未払法人税等	530,799	468,382
未払消費税等	339,976	175,094
1年内返済予定の長期借入金	1,595,862	1,887,149
1年内償還予定の社債	470,000	350,000
賞与引当金	41,729	53,956
株主優待引当金	32,925	27,259
資産除去債務	37,715	34,251
その他	109,089	183,001
流動負債合計	5,946,995	6,038,334
固定負債		
社債	1,289,999	1,149,999
長期借入金	3,518,551	5,368,500
リース債務	35,664	20,902
資産除去債務	765,285	807,881
預り保証金	309,017	293,815
繰延税金負債	9,580	13,247
その他	20,425	8,342
固定負債合計	5,948,524	7,662,690
負債合計	11,895,520	13,701,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,875	1,484,391
資本剰余金	1,361,621	1,364,136
利益剰余金	3,234,060	3,566,754
自己株式	△91	△91
株主資本合計	6,077,465	6,415,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,847	△12,281
為替換算調整勘定	39,200	46,297
その他の包括利益累計額合計	17,352	34,015
新株予約権	11,399	10,648
少数株主持分	11,018	12,012
純資産合計	6,117,236	6,471,867
負債純資産合計	18,012,756	20,172,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,568,294	16,121,932
売上原価	4,800,181	5,397,648
売上総利益	9,768,113	10,724,283
販売費及び一般管理費	8,404,019	9,618,572
営業利益	1,364,094	1,105,710
営業外収益		
受取利息	2,069	2,606
受取家賃	52,858	23,828
持分法による投資利益	-	6,464
その他	27,345	7,003
営業外収益合計	82,273	39,902
営業外費用		
支払利息	28,812	29,525
社債利息	8,056	3,941
賃貸収入原価	57,554	19,711
持分法による投資損失	286	-
その他	29,110	11,610
営業外費用合計	123,820	64,789
経常利益	1,322,547	1,080,823
特別利益		
受取立退料	2,875	-
受取保険金	1,492	36,175
固定資産売却益	-	500
その他	215	98
特別利益合計	4,583	36,774
特別損失		
店舗解約損	4,582	13,452
固定資産除却損	12,583	8,300
減損損失	28,999	21,124
その他	-	2,300
特別損失合計	46,165	45,176
税金等調整前四半期純利益	1,280,964	1,072,421
法人税等	536,711	445,395
少数株主損益調整前四半期純利益	744,253	627,026
少数株主利益	178	538
四半期純利益	744,074	626,488

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	744,253	627,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,861	9,566
繰延ヘッジ損益	△5,352	-
為替換算調整勘定	△7,365	7,358
持分法適用会社に対する持分相当額	△253	194
その他の包括利益合計	△8,109	17,118
四半期包括利益	736,143	644,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736,421	643,150
少数株主に係る四半期包括利益	△278	994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,280,964	1,072,421
減価償却費	601,523	729,514
社債発行費償却	7,242	4,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,774	△3,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,761	12,226
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	△5,665
受取利息及び受取配当金	△2,085	△2,624
支払利息	28,812	29,525
社債利息	8,056	3,941
持分法による投資損益 (△は益)	286	△6,464
店舗解約損	4,582	13,452
固定資産除却損	12,583	8,300
減損損失	28,999	21,124
売上債権の増減額 (△は増加)	39,980	53,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,201	41,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,513	△86,411
預け金の増減額 (△は増加)	255,893	321,034
未収入金の増減額 (△は増加)	24,911	42,147
立替金の増減額 (△は増加)	△34,122	10,546
未払金の増減額 (△は減少)	△6,666	158,975
前受金の増減額 (△は減少)	1,844	324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,067	△164,882
その他	△113,084	△39,530
小計	2,165,539	2,214,853
利息及び配当金の受取額	2,085	2,624
利息の支払額	△37,590	△33,067
法人税等の支払額	△627,853	△466,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,180	1,718,240

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,701	△120,711
定期預金の払戻による収入	220,692	120,702
有形固定資産の取得による支出	△1,423,154	△2,251,306
無形固定資産の取得による支出	△21,637	△15,850
固定資産の除却による支出	△33,275	△34,810
貸付けによる支出	△9,756	△6,000
貸付金の回収による収入	4,587	5,221
長期前払費用の取得による支出	-	△7,489
敷金及び保証金の差入による支出	△403,161	△170,643
敷金及び保証金の回収による収入	175,203	42,228
その他	6,397	△13,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704,807	△2,452,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,427,000	3,158,000
長期借入金の返済による支出	△806,790	△1,016,764
社債の償還による支出	△370,000	△260,000
株式の発行による収入	17,705	4,280
割賦債務の返済による支出	△54,548	△21,258
リース債務の返済による支出	△34,319	△17,293
自己株式の取得による支出	△91	-
配当金の支払額	△243,194	△252,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,761	1,594,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,395	2,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	723,739	862,433
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,683	2,231,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,170,423	3,094,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,775,029	793,265	14,568,294	-	14,568,294
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	13,775,029	793,265	14,568,294	-	14,568,294
セグメント利益	1,780,012	525,816	2,305,828	△941,734	1,364,094

(注) 1. セグメント利益の調整額△941,734千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては28,999千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,305,594	816,337	16,121,932	-	16,121,932
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	15,305,594	816,337	16,121,932	-	16,121,932
セグメント利益	1,584,893	551,993	2,136,887	△1,031,176	1,105,710

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,031,176千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21,124千円であります。